

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	国民年金給付に必要な経費	事業開始年度	昭和36年度	作成責任者		
担当部局庁	年金局	担当課室	総務課	総務課長 古都		
会計区分	年金特別会計国民年金勘定	上位政策	国民年金給付に必要な経費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	「国民年金法」第15条(第4号に限る) 「国民年金法等の一部を改正する法律(昭和60年法律第34号)」附則第32条	関係する計画、通知等	なし			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	老齢・障害又は死亡による所得の喪失・減少により、国民生活の安定が損なわれることを防止するとともに、健全な生活の維持・向上に寄与するため国民年金の給付を行う。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民年金法等に基づき基礎年金制度導入前(昭和61年3月以前)に受給権を有する被保険者、被保険者であった者等に対して老齢、障害又は死亡に関して偶数月(4月・6月・8月・10月・12月・2月)に給付を行うとともに、年金請求の遅れや本人確認情報等各種届書の届け出の遅れにより偶数月に支払うべき金額が支払われなかったものがある場合は、随時払いとして奇数月に給付を行う。 また、国民年金の独自給付(付加年金、寡婦年金、死亡一時金、特別一時金)についても給付を行う。					
実施状況	平成19年度 国民年金給付費 1,686,247百万円(平均受給者数4,217千人) 平成20年度 国民年金給付費 3,593,938百万円(平均受給者数3,900千人) 平成21年度 国民年金給付費 1,477,278百万円(平均受給者数3,594千人)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,756,557	1,654,387	1,527,510	1,486,412	1,325,729
	執行額	1,686,247	1,577,938	1,477,278		
	執行率	96%	95%	97%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	当該支出は、国民年金法等に基づき被保険者、被保険者であった者等に対して老齢、障害又は死亡に関する給付に充てるものである。				
	見直しの余地	引き続き、年金給付の迅速な決定及び正確な支給に努めるとともに年金受給者への給付費の支払いに支障をきたさぬように、過去の支払い実績等を踏まえた適正な資金繰りを行うなどの取組みを進める。				
予算監視の所見率化	国民年金法に基づく事業であり、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべき。					
補記						

厚生労働省

(国民年金法等に基づく、老齢、障害又は死亡に関して必要な給付の支払い)

1,477,278百万円(平成21年度執行額)

年金受給者

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万円)

年金受給者			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国民年金 給付費	被保険者が老齢となって所得の減少等により生活の安定が損なわれることを防止することを目的として、原則65歳以降支給(老齢年金)	1,477,278			
	疾病や負傷により障害となり、日常生活に制限を受けるような状態になった場合に、障害の程度に応じて支給(障害年金)				
	老齢基礎年金又は老齢年金の上乗せ給付として支給(付加年金)				
	老齢基礎年金又は老齢年金の受給資格を満たす夫が亡くなった場合、亡くなった夫に生計を維持されていた妻に支給(寡婦年金)				
	亡くなった被保険者の遺族に支給する死亡一時金等の支払い				
計		1,477,278	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)